

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	88,529	88,939	164,769
経常利益(百万円)	2,015	1,799	2,892
四半期(当期)純利益(百万円)	1,015	1,800	1,430
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	938	3,963	1,966
純資産額(百万円)	14,711	19,295	15,818
総資産額(百万円)	64,500	80,484	70,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	159.78	283.20	225.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	159.14	282.34	224.28
自己資本比率(%)	22.2	23.4	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9	635	7,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,583	1,744	9,376
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384	2,087	2,589
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,297	11,054	11,042

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.92	66.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（軽金属・銅製品）

平成25年2月26日の取締役会決議に基づき、前連結会計年度に当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社が、同年4月24日に当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の発行済株式の全てを取得いたしました。これにより第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。なお、同年9月30日付で、大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニックス・オオバ株式会社は消滅いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大羽精研株式会社	愛知県豊橋市	30百万円	軽金属・ 銅製品事業	100.0	半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、平成25年6月26日に提出いたしました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国において金融緩和策の持続により、住宅着工や個人消費が緩やかに回復しており、欧州においても景気後退局面からプラス成長に転じております。一方、中国及び新興国においては、欧米経済の持ち直しにより景気減速に底打ち感がみられるものの本格的な回復基調には至らず、停滞感が漂った状態が続きました。

わが国経済は、円安効果を背景に自動車を中心とした輸出が緩やかに回復する一方、公共投資、住宅投資も増加し、緩やかな景気回復を続けました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、ハイブリッド車、及びスマートフォン・タブレット端末向け需要が好調に推移するものの、パソコン等IT関連機器や液晶テレビ等家電向け需要は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては前年同期に比べ自動車部品用アルミ再生塊及び伸銅品、空調機器向け銅管及びアルミ製品の取引が増加した一方で、チタン、ニッケル製品の輸出取引等が減少いたしました。また、レアメタル・レアアースの分野では、自動車産業の回復によりタングステンの取扱いが増加した一方、レアアースの取扱いが市況低迷と主要取引先の在庫調整の継続により前年同期に比べ大きく落ち込みました。利益面においてはレアアースが大幅減益であった一方、当第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した国内連結子会社2社及び、米国めっき素材製造子会社が連結業績に寄与いたしました。また国内連結子会社の株式取得、及び事業譲受に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことから四半期純利益は大幅な増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高88,939百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益1,877百万円（同9.1%増加）、経常利益1,799百万円（同10.7%減少）、四半期純利益1,800百万円（同77.3%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

政府の経済対策効果による企業マインドの変化と円安により国内の自動車・大型二輪用素材、及び半導体用素材の取引が堅調に推移いたしました。加えて猛暑の影響による空調機器の需要増加により、銅管、アルミフィン等熱交換器用素材の出荷が好調でありました。また、当第1四半期連結累計期間に連結子会社化した国内製造会社の収益取込みにより、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は36,772百万円（前年同期比15.0%増加）、セグメント利益は764百万円（同70.4%増加）となりました。

・電子・機能材事業

太陽光発電関連部材が順調に推移し、また米国景気の復調や円安効果により銅加工品、環境関連商品等の北米向け輸出取引が伸びました。また中国電力プラント向けチタン・ニッケルの輸出取引については契約残の出荷、並びに関連プロジェクトの再始動を受けて復調の兆しが見えてまいりましたが、欧州向け輸出は需要低迷により大きく減少いたしました。一方、成長著しいスマートフォン、タブレット端末関連部材においては、最終製品の販売動向、及び機種変更等の変動要因により、関連素材の取扱いが前年同期に比べ減少いたしました。

レアメタル・レアアースの分野においては、自動車産業の回復を受けてタングステンの取扱いが増加した一方、レアアースは、自動車向け需要が回復しつつあるものの材料メーカーにおける在庫調整が続いており、売上、利益共に前年同期に比べ大きく減少いたしました。なお前連結会計年度に連結子会社化した米国のめっき素材製造会社が連結収益に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は33,897百万円（前年同期比18.4%減少）、セグメント利益は912百万円（同35.6%減少）となりました。

・非鉄原料事業

円安に伴い輸入アルミ合金地金の割安感が消滅、また銅屑確保の競争激化という当社にとって厳しい環境下であったものの、アルミ・銅の市況上昇に加え、アルミスクラップ、化学品用金属珪素、鉄鋼用アルミ脱酸材、軽金属圧延用マグネシウム地金、及び亜鉛地金の取扱いが堅調に推移し、売上は大きく伸びました。また、当第1四半期連結累計期間に連結子会社化した国内非鉄スクラップリサイクル会社の収益を取込み、増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,309百万円（同31.3%増加）、セグメント利益は86百万円（同39.5%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

公共投資、及び住宅投資が増加する一方、民間設備投資は底離れをしたものの依然として低水準にて推移いたしました。また急激な円安によって素材・原材料価格が上昇いたしました。市場の縮小や復興・復旧の遅れによる需要低迷の影響により製品価格への転嫁が進まず、国内における建設産業資材・配管機材類の取扱いは引き続き盛り上がり欠ける状態が続きました。一方で、円安効果により東南アジア向け配管機材、及び銅合金素材の輸出・海外取引は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,877百万円（同2.0%減少）、セグメント利益は96百万円（同25.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は11,054百万円（前年同四半期連結累計期間は9,297百万円）となり、前連結会計年度に比べ11百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、635百万円の減少（前年同四半期は9百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,594百万円、仕入債務の増加額1,419百万円、及び前受金の増加額169百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額3,284百万円、及びたな卸資産の増加額1,115百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,744百万円の減少（前年同四半期は1,583百万円の減少）となりました。主な減少要因は貸付による支出1,000百万円、連結子会社における設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出273百万円、及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出720百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,087百万円の増加（前年同四半期は384百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額951百万円、長期借入金の純増加額1,743百万円であります。一方、主な減少要因は社債の償還による支出300百万円、及び配当金の支払額198百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の金融緩和縮小、中国の金融危機の表面化等のリスク要因を抱えるものの、世界経済は緩やかな回復継続が見込まれる中、我が国経済は円安の定着により、自動車産業等、主要輸出産業の回復に加え、高水準の住宅投資、公共投資により景況感は好転しています。非鉄分野においては自動車産業及びスマートフォン・タブレット端末の好調を受け、関連する材料、素材を中心に需要が引き続き増加するものと見込んでおります。また、長らく需要家における在庫調整の継続により大きく落ち込んでおりましたレアアースの取扱いにおいても、軽希土類が在庫調整の一巡により徐々に回復している一方、重希土類についても、取引先の在庫調整が終わりつつあり、新規の引き合いも見られることから、来期に向けてマーケットの回復が見込まれます。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化をはかり、強固な収益体制を確立すべく、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大する一方、資源のリサイクル事業を国内外において展開してまいります。平成25年3月に設立した大阪アルミセンター株式会社は、当第1四半期連結累計期間に営業資産等の事業を譲受け、営業活動を本格化いたしました。今後、同社を起点として国内外におけるリサイクル事業を積極的に展開してまいります。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引き続き海外ネットワークの整備・拡充を進めております。当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出が可能であります。前連結会計年度において当社グループは米国のめっき素材、及び関連化学品の製造を手掛けるUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得いたしました。また前四半期に精密研削加工部品の製造を手掛ける大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化し、これら国内外での連結子会社の収益が、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績に寄与いたしました。今後も引き続き、当社グループに新たに加わった連結子会社とのシナジーによる新たな商流の創出が見込むとともに、更なるM & Aを推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた更なる事業展開を推進してまいります。

事業投資

当社は、金属、化学品、加工分野等、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。今後は、鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指す一方、海外移転を進めるメーカーとの海外における金属加工分野の合併事業の設立により、そこを起点とする新たな物流を担うことによる収益地盤の拡大を目指します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属市況の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,356,400	6,356,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,356,400	6,356,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,356,400	-	2,833	-	1,875

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	635,500	9.99
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	426,800	6.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	234,900	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	198,000	3.11
三井住友信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	186,000	2.93
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-1	140,600	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	130,000	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	108,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	103,200	1.62
大田 宜明	佐賀県唐津市	102,500	1.61
計	-	2,265,500	35.64

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,354,300	63,543	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,356,400	-	-
総株主の議決権	-	63,543	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町 二丁目11番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,082	11,469
受取手形及び売掛金	30,055	34,453
商品及び製品	11,727	13,322
仕掛品	388	1,109
原材料及び貯蔵品	321	242
その他	2,124	1,828
貸倒引当金	345	386
流動資産合計	55,355	62,040
固定資産		
有形固定資産	3,940	6,071
無形固定資産		
のれん	2,528	2,746
その他	3,530	3,785
無形固定資産合計	6,059	6,532
投資その他の資産	³ 5,026	³ 5,840
固定資産合計	15,027	18,444
資産合計	70,382	80,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,243	25,281
短期借入金	12,250	13,505
1年内返済予定の長期借入金	1,978	2,909
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	101	920
賞与引当金	406	460
その他	1,516	1,943
流動負債合計	40,097	45,620
固定負債		
社債	1,800	1,500
長期借入金	10,297	11,165
退職給付引当金	271	291
役員退職慰労引当金	166	186
長期未払金	73	154
その他	1,858	2,271
固定負債合計	14,467	15,568
負債合計	54,564	61,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,832	2,833
資本剰余金	1,874	1,875
利益剰余金	10,226	11,798
自己株式	0	0
株主資本合計	14,932	16,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	392
繰延ヘッジ損益	36	19
為替換算調整勘定	367	1,920
その他の包括利益累計額合計	414	2,293
新株予約権	42	39
少数株主持分	427	455
純資産合計	15,818	19,295
負債純資産合計	70,382	80,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	88,529	88,939
売上原価	84,011	83,428
売上総利益	4,518	5,510
販売費及び一般管理費	2,797	3,632
営業利益	1,721	1,877
営業外収益		
受取利息	4	35
仕入割引	11	9
受取配当金	19	24
為替差益	288	-
持分法による投資利益	99	91
不動産賃貸収入	23	27
その他	36	64
営業外収益合計	483	253
営業外費用		
支払利息	121	179
売上割引	5	5
為替差損	-	77
手形売却損	28	17
不動産賃貸原価	6	17
その他	26	34
営業外費用合計	188	332
経常利益	2,015	1,799
特別利益		
負ののれん発生益	-	839
新株予約権戻入益	0	3
その他	0	4
特別利益合計	0	846
特別損失		
投資有価証券評価損	270	25
関係会社清算損	-	21
その他	16	4
特別損失合計	287	51
税金等調整前四半期純利益	1,728	2,594
法人税等	676	759
少数株主損益調整前四半期純利益	1,052	1,834
少数株主利益	37	34
四半期純利益	1,015	1,800

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,052	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	309
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定	0	1,527
持分法適用会社に対する持分相当額	23	274
その他の包括利益合計	114	2,128
四半期包括利益	938	3,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	3,919
少数株主に係る四半期包括利益	37	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,728	2,594
減価償却費	193	540
のれん償却額	6	141
負ののれん発生益	-	839
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	30
賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	20
受取利息及び受取配当金	23	60
支払利息	121	179
投資有価証券評価損益(は益)	270	25
持分法による投資損益(は益)	99	91
売上債権の増減額(は増加)	135	3,284
たな卸資産の増減額(は増加)	3,648	1,115
仕入債務の増減額(は減少)	3,906	1,419
未収消費税等の増減額(は増加)	262	38
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	0	20
前渡金の増減額(は増加)	57	1
未収入金の増減額(は増加)	51	86
未払金の増減額(は減少)	31	68
前受金の増減額(は減少)	239	169
その他	355	435
小計	1,443	594
利息及び配当金の受取額	23	126
利息の支払額	122	173
法人税等の支払額	1,335	370
法人税等の還付額	-	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	12
定期預金の払戻による収入	57	162
有形固定資産の取得による支出	166	273
無形固定資産の取得による支出	60	61
投資有価証券の取得による支出	1,488	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	720
営業譲受による支出	-	200
貸付けによる支出	9	1,000
貸付金の回収による収入	13	34
保険積立金の積立による支出	7	6

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
保険積立金の解約による収入	0	363
その他	102	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583	1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,109	951
長期借入れによる収入	200	2,769
長期借入金の返済による支出	1,480	1,026
社債の償還による支出	200	300
株式の発行による収入	-	1
配当金の支払額	220	198
少数株主への配当金の支払額	24	16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	136
その他	0	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,204	11
現金及び現金同等物の期首残高	10,502	11,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,297	11,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった大羽精研株式会社を連結の範囲に含めておりません。

また、連結子会社でありましたアルコニックス・オオバ株式会社につきましては、平成25年9月30日付けで連結子会社である大羽精研株式会社を存続会社として吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出受取手形割引高	9百万円	22百万円

2 偶発債務

下記の連結会社以外の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD	23百万円	- 百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	523百万円	673百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	47百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	881百万円	1,076百万円
賞与引当金繰入額	369	301
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
貸倒引当金繰入額	57	56
退職給付費用	46	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,370百万円	11,469百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	73	414
現金及び現金同等物	9,297	11,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	190	30	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	190	30	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,708	39,789	12,099	4,932	88,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	1,740	320	1,064	3,379
計	31,962	41,529	12,419	5,996	91,909
セグメント利益	448	1,416	62	77	2,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,004
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	2,015

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,495	32,191	15,884	4,366	88,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	276	1,705	424	1,511	3,917
計	36,772	33,897	16,309	5,877	92,856
セグメント利益	764	912	86	96	1,859

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、2,144百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,859
セグメント間取引消去	60
四半期連結損益計算書の経常利益	1,799

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては785百万円であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては53百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品について、事業の運営において重要なものであり、かつ、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨、金利及び商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営にとって重要なものであり、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アルコニックス・オオバ株式会社（当社連結子会社）及び
大羽精研株式会社（当社連結子会社）の軽金属・銅製品事業

事業の内容：アルコニックス・オオバ株式会社（当社連結子会社）においては、集積回路、プリント基板製造機械、産業用ロボット並びに工作機械・部品その他の設計、製造及び販売、及びそれらに付帯関連する一切の事業を行っております。また、大羽精研株式会社（当社連結子会社）においては、半導体用表面実装機（チップマウンター）及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造を行っております。

(2) 企業結合日

平成25年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アルコニックス・オオバ株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

大羽精研株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が中間持株会社として設立した連結子会社であるアルコニックス・オオバ株式会社と、当該中間持株会社が株式取得をした大羽精研株式会社は平成25年9月30日に大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。これによりアルコニックス・オオバ株式会社は消滅し、大羽精研株式会社は当社に対し発行済株式の総数11,500株を割当てました。

本件、合併に際して中間持株会社であるアルコニックス・オオバ株式会社を存続会社としない理由としては、大羽精研株式会社の連結子会社化以降、当社グループによる同社の運営が順調であり、また同社の取引先においても、当社グループの連結子会社としての認識が進んだことから、アルコニックス・オオバ株式会社の中間持株会社としての役割を果たしたと判断し、大羽精研株式会社を存続会社とするアルコニックス・オオバ株式会社との吸収合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	159円78銭	283円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,015	1,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,015	1,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,353	6,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	159円14銭	282円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	1
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額(百万円))	(4)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 190百万円
- (2) 1株当たりの金額 30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廿楽 真明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。